

記載例

別記様式第九（第三十一条関係）（昭44建令52・昭49総府令39・昭50総府令64・平6総府令29・平12総府令103・平17国交令45・一部改正、平18国交令3・旧別記様式第七繰下・一部改正）
 不動産鑑定業変更登録申請書

		※変更登録年月日		年 月 日
不動産の鑑定評価に関する法律第27条第1項の規定により、下記の事項について変更登録の申請をします。 年 月 日				
申請者の住所 都城市〇〇町2-2-2 及び氏名 △△不動産鑑定株式会社 代表取締役 日向太郎 電話 (〇〇〇〇)〇〇-〇〇〇〇				
国土交通大臣 宮崎県知事 殿		個人の場合も事務所所在地及び名称、氏名を記載		
記				
事項	変更前	変更後	変更年月日	
名称又は商号	〇〇不動産鑑定株式会社	△△不動産鑑定株式会社	平成〇〇年〇月〇日	
〔(個人の場合)氏名 (法人の場合)役員の氏名〕	(個人の場合)宮崎太郎	日向太郎	平成〇〇年〇月〇日	
	(法人の場合)代表取締役 宮崎太郎 取締役 日向次郎	代表取締役 日向太郎 -	平成〇〇年〇月〇日	
事務所の名称及び所在地	〇〇不動産鑑定株式会社 宮崎市〇〇町1-2-3	△△不動産鑑定株式会社 都城市△△町2-2-2	平成〇〇年〇月〇日	
専任の不動産鑑定士の氏名	宮崎太郎	日向太郎	平成〇〇年〇月〇日	
登録番号	国土交通大臣 宮崎県知事 登録第 号	登録年月日	年 月 日	

備考 ※印欄には記入しないこと。

個人の場合は「私共役員」を二重線で消す。(本紙は法人の例)

誓 約 書

~~私~~
私共役員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第

25条第1号の「破産者で復権を得ない者」に該当し

ない事を誓約します。

誓約書の日付は、登録申請を行った年月日と同一日で作成する。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名

〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

- ① 申請印と同一の印鑑を押印
 - ・法人の場合 代表者印
 - ・個人の場合 私印
- ② 個人の場合にも事務所名と個人名を併記

法人の役員全員が連名の上押印しても可。その場合、登録申請者の略歴書に押印したものと同一印を使用すること。

誓 約 書

私
私 共 役 員 は 「 不 動 産 の 鑑 定 評 価 に 関 す る 法 律 」 第 2 5
条 第 2 号 の 「 禁 錮 以 上 の 刑 に 処 せ ら れ 、 又 は こ の 法 律 の 規
定 に 違 反 し 、 若 し く は 鑑 定 評 価 等 業 務 に 関 し 罪 を 犯 し て 罰
金 の 刑 に 処 せ ら れ 、 そ の 執 行 を 終 わ り 、 又 は 執 行 を 受 け る
こ と が な く な っ た 日 か ら 3 年 を 経 過 し な い 者 」 に 該 当 し な
い 事 を 誓 約 し ま す 。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名 〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

誓 約 書

私
私共役員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第
25条第3号の「第16条第6号又は第7号に該当す
る者」に該当しない事を誓約します。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名 〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

誓 約 書

私
私 共 役 員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第 2 5
条第 4 号の「第 3 0 条第 6 号又は第 4 1 条の規定により登
録を消除され、その登録の消除の日から 3 年を経過しない
者」に該当しない事を誓約します。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者名 〇〇不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

誓 約 書

私
私共役員は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25
条第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受
け、その停止の期間中に第29条第1項第1号に該当し、
第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消
除され、まだその期間が満了しない者」に該当しない事を
誓約します。

令和 年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

申請者名 ○○不動産鑑定株式会社
代表取締役 宮崎太郎

※ 個人の場合は不要

誓 約 書

当社は「不動産の鑑定評価に関する法律」第25条
第1号、第2号、第4号、第5号に該当しないことを
誓約します。

令和 年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

申請者名 ○○不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎太郎

様式任意(辞令、任命書等でも可)

専任の不動産鑑定士勤務(従事)証明書

下記の者は、不動産の鑑定評価に関する法律第35条第1項の規定による専任の不動産鑑定士として当該所属事務所において勤務(業務に従事)する者であることを証明します。

年 月 日

記

1 資格 不動産鑑定士(登録番号 ○○○○)

2 氏名 宮崎 太郎

3 生年月日 昭和○○年 ○月 ○日

4 発令年月日 平成○○年 ○月 ○日

同人を専任不動産鑑定士として
任命した日付を記入

令和 年 月 日

住所 宮崎県○○市○-○-○

会社名 ○○不動産鑑定株式会社

代表取締役 宮崎 太郎

任 命 書

下記の者を、株式会社 ○○○○○○○○○ の専任の不動産鑑定士とする。

記

資 格 不動産鑑定士

登録番号

氏 名

生年月日

発令年月日

← 同人を専任不動産鑑定士として
任命した日付を記入

令和 年 月 日

住所：

社名：

代表：

任 命 書

下記の者を、株式会社 ○○○○○○○○○ の専任である
不動産鑑定士の任命を解く。(専任ではない不動産鑑定士とする。)

記

資 格 不動産鑑定士

登 録 番 号

氏 名

生 年 月 日

発 令 年 月 日

← 同人を専任の不動産鑑定士から
解除・変更した日付を記入

令和 年 月 日

住所：

社名：

代表：

専任不動産鑑定士の略歴

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 太郎	生年月日	〇〇年 〇月 〇日
不動産鑑定士	登録番号	第 〇〇〇〇 号	登録年月日 〇〇年 〇月 〇日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月	(株) 〇〇 鑑定事務所	入社
	平成〇〇年 〇〇月	(株) 〇〇 鑑定事務所	退社
	平成〇〇年 〇〇月	〇〇不動産鑑定(株) 設立	同社 専任不動産鑑定士 就任
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

例1 登録申請者(法人)の役員
用

登録申請者の略歴

※法人の役員全員分記載(監査役除く)

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 一郎	生年月日	〇〇年 △月×日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 退社	退社年月も記入	
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 退社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産鑑定(株) 取締役就任		
	年 月		
	年 月		
年 月			登録申請者(法人)の役員が専任不動産鑑定士兼ねている場合には登録申請者としての略歴も出してください。

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 一郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

例2 登録申請者(法人)の役員兼専任不動産鑑定士用

登録申請者の略歴

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 太郎	生年月日	〇〇年 △月×日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇 鑑定事務所 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇 鑑定事務所 退社		退社年月も記入
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産鑑定(株) 設立 同社 代表取締役就任		
	年 月		
	年 月		
	年 月		登録申請者(法人)の役員が専任不動産鑑定士を兼ねている場合には登録申請者としての略歴(本紙)も提出してください。
	年 月		

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

例3 登録申請者(個人)用

登録申請者の略歴

現住所	宮崎県〇〇市〇〇町1-2-3		
氏名	宮崎 太郎	生年月日	〇〇年 △月×日
主な職歴	昭和〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 (株) 〇〇不動産 退社		退社年月も記入
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 入社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産販売(株) 宮崎支店 退社		
	平成〇〇年 〇〇月 〇〇不動産鑑定 設立 代表就任		
	年 月		
	年 月		登録申請者(個人)が専任不動産鑑定士を兼ねている場合にも登録申請者としての略歴(本紙)を出してください。

上記の通り相違ありません。

令和 〇〇 年 〇月 〇日

氏名 宮崎 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。